

【Ⅲ. 指標による評価】

評価		理由等	平均評価
i	概ね達成	地域人材の活用による様々な教育活動が充実したことにより、学校での一層の活用が高まり、目標値を概ね達成した(25年度に県下の概ね全ての小中学校で地域人材を活用した授業を実施できた。)	達成
ii	概ね達成	地域人材の活用による運動部活動の指導や保健体育における武道授業での指導が周知されたことから、目標値を概ね達成した。	
iii	概ね達成	体験活動が中心であった教室においても補充学習が実施され、全ての教室で活動内容のバランス化が図られたことにより教室数が増加し、目標値を概ね達成した。	
iv	達成	小中学校施設の耐震化を積極的に働きかけた結果、小中学校では目標を達成した。高等学校、特別支援学校については、23年度に耐震化率100%となっている。	
v	達成	25年度に実施率100%となっており、26年度においても引き続き実施している。	
vi	達成	私立学校施設の耐震化を積極的に働きかけた結果、目標値を達成した。	

【Ⅳ. 指標以外の観点からの評価】

取組No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> ・校内の地域連携推進担当者を中心に、地域の社会教育的資源(人材、文化、行事等)の情報共有が図られている。 ・26年度の放課後チャレンジ教室参加児童数は6,480人となり、25年度の5,259人と比較すると、約1.2倍となった。 ・運動部活動で活用できる地域人材の人数を増加させることができ、学校のニーズに合う指導者を確保することができた。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・郷土の歴史遺産や文化財を実際に見たり触れたりする体験活動を7校で実施するとともに、小学生向け郷土史教材を6,000部作成し、授業で活用することで、郷土の歴史や先人に対する興味・関心を喚起できた。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・奨学金については、できるだけ早期の事務手続の実施及び受給対象者への速やかな支給に努め、教育費負担の軽減を図った。
④	<ul style="list-style-type: none"> ・就職支援員の配置など進路指導の充実支援に取り組んだ結果、私立高校生の就職内定率は98.3%と、25年度実績を1.6ポイント上回り高水準を維持できた。
⑤	<ul style="list-style-type: none"> ・県立学校において、25年度から屋内運動場等の非構造部材の耐震対策に取り組んでおり、26年度で完了した。 ・高等学校、特別支援学校を防災教育モデル実践校として事業を実施した結果、全校種の先進事例が出揃い、事例集の内容の充実を図ることができた。

【Ⅴ. 施策を構成する主要事業】

取組No.	事業名(26年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	27年度の方向性	
①	放課後・土曜学習支援事業	50,159	A	継続・見直し	211
	大分っ子体力向上推進事業	25,644	B	継続・見直し	204
③	公立高等学校等奨学金給付事業	94,690	A	継続・見直し	209
④	私立学校運営費補助(私立幼稚園分)	1,665,524	A	継続・見直し	60
	私立学校運営費補助(私立小・中・高等学校分)	3,163,231	A	継続・見直し	84
⑤	県立学校施設整備事業	2,811,677	A	継続・見直し	210
	私立学校施設耐震化促進事業(私立幼稚園分)	312,765	A	継続・見直し	61
	私立学校施設耐震化促進事業(私立小・中・高等学校分)	18,611	A	継続・見直し	84

【VI. 施策に対する意見・提言】

○平成26年度新大分県総合教育計画フォローアップ委員会(H26.7)
・「県民総ぐるみによる教育の推進」を具体化するためにも、「放課後児童クラブ」と「放課後子ども教室」の連携を地域・家庭の協力を得ながら一層推進すべきである。

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none">・今後も、社会教育主管課長会議・担当者会議、「協育」コーディネーター等の研修会を通じて、学校の各教科等、教育活動全体で成果を十分に周知し、一層の協力の推進を図る。また、子どもたちが、郷土の先哲、歴史文化等についても社会、道徳、総合的な学習等を通じて学び、地域に対する誇り等を養っていくことが求められるため、県内の偉人等についての地域教材の作成を行う。・地域の実情に応じた放課後・土曜日の補充学習や体験活動の機会を拡大するため、企業・大学・団体等へ連携協力を呼びかけ、地域人材等を活用した子どもへの学習支援体制づくりを推進する。・地域と学校の連携による地域人材の発掘と確保の推進を図る。・地域人材と顧問との連携による指導の充実を図る。・学校防災士の養成を行い、学校防災アドバイザーの指導助言を受けながら、危機管理マニュアルを見直し、学校防災力の向上を図る。・市町村に対し、公立小中学校施設の耐震化の平成27年度完了と、国庫補助制度の活用について引き続き働きかける。・28年度までに計画的に補助事業を実施し、私立学校施設の耐震化完了を支援する。